

Iwatani

第82期 中間報告書

2024年4月1日～2024年9月30日

岩谷産業株式会社





代表取締役会長 兼 CEO

牧野明次

代表取締役 社長執行役員

間島寛

「世の中に必要とされる企業」で
あり続けるために
新たな価値の創出に努め、
社会に貢献していきます

株主の皆さまへ

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り
厚くお礼申し上げます。

さて、当社の第82期事業年度(2024年4月1日
から2025年3月31日まで)は、2024年9月30日
をもって上半期を終了いたしました。ここに営業
の概況、ならびに決算内容についてご報告申し
あげます。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わ
らぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し
あげます。

2024年12月

当社は、四半期連結財務諸表規則に基づき四半期
連結財務諸表を作成しておりますが、本報告書中、
第2四半期連結累計期間に係る表現等については中間
と読み替えて記載しております。

業績の概況

当中間期について

「社会課題解決」と「持続的成長」

当中間連結会計期間における日本経済は、米国や中国をはじめとする海外景気の先行き不透明感に伴う下振れリスクがあるものの、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加し、緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループは2028年3月期を最終年度とする中期経営計画「PLAN27」に基づき、基本方針である「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、日本初となる水素関連分野に特化したファンド「Japan Hydrogen Fund」に出資する契約を締結しました。本ファンドを通じ、水素サプライチェーン構築への取り組みを加速していきます。

総合エネルギー事業では、災害に強いLPG基幹センターの整備に継続して取り組むとともに、直売顧客数を拡大し、事業基盤の強化を図りました。

産業ガス・機械事業では、東南アジアでのエアコンや自動車向け冷媒の販売拡大を図るとともに、使用済みフロン回収・再生への取り組みを進め、事業拡大に努めました。

マテリアル事業では、希少資源であるチタン鉱石について、権益を確保しているノルウェーの採掘工場の建設が順調に進み、2025年上期での販売開始に向けて、物流などの供給体制の確立に取り組みました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高4,000億4百万円(前年同期比57億92百万円の増収)、営業利益161億40百万円(同15億49百万円の増益)、経常利益222億83百万円(同40億95百万円の増益)、親会社株主に帰属する中間純利益150億85百万円(同30億22百万円の増益)となりました。

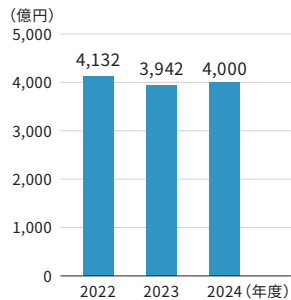
Index

株主の皆さまへ	1	株式に関する事項	8
業績の概況	2	会社情報	9
中間業績ハイライト	3	株式分割に関するお知らせ	10
セグメント別の概況	4	Topics	11
中間連結財務諸表	7		

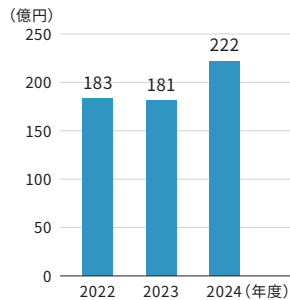
中間業績ハイライト

損益の推移

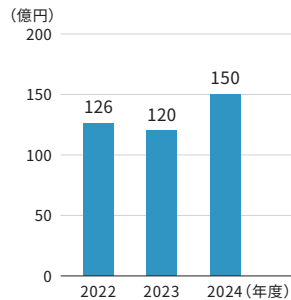
売上高
4,000億04百万円



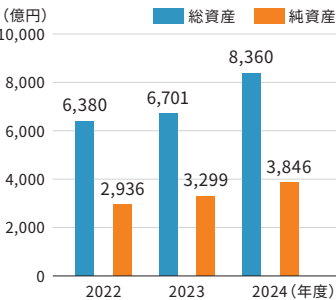
経常利益
222億83百万円



親会社株主に帰属する中間純利益
150億85百万円



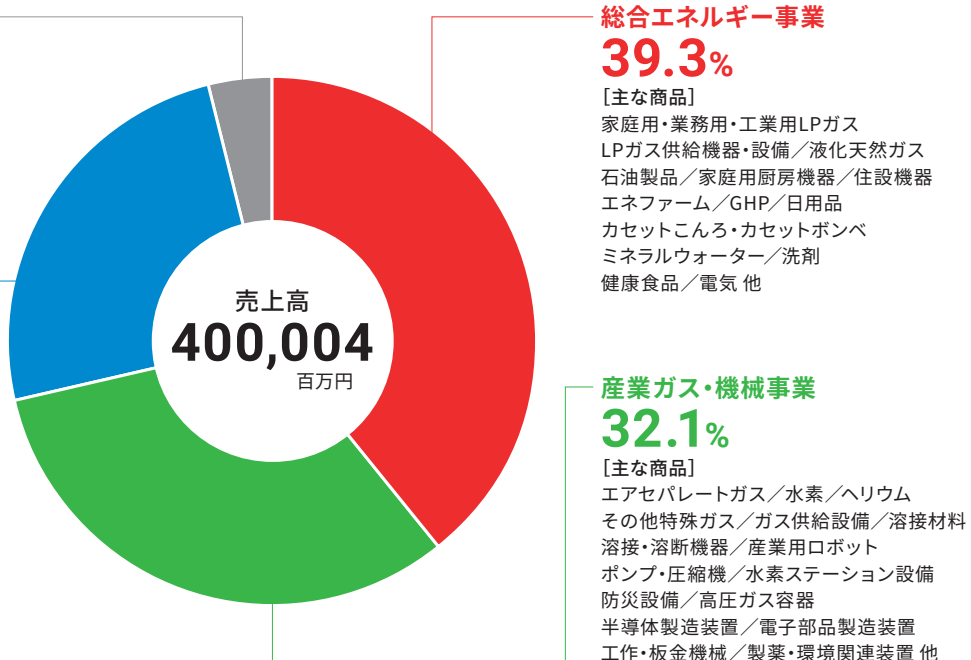
総資産／純資産
8,360億円／3,846億円



セグメントの状況

その他
3.8%
[主な商品]
食品／種豚／畜産設備・機材
金融／保険／運送／保安
情報処理 他

マテリアル事業
24.8%
[主な商品]
PET樹脂／バイオマス燃料
二次電池材料／ディスプレイフィルム
半導体材料／ミネラルサンド
レアアース／セラミックス原料
ステンレス／アルミ 他



セグメント別の概況

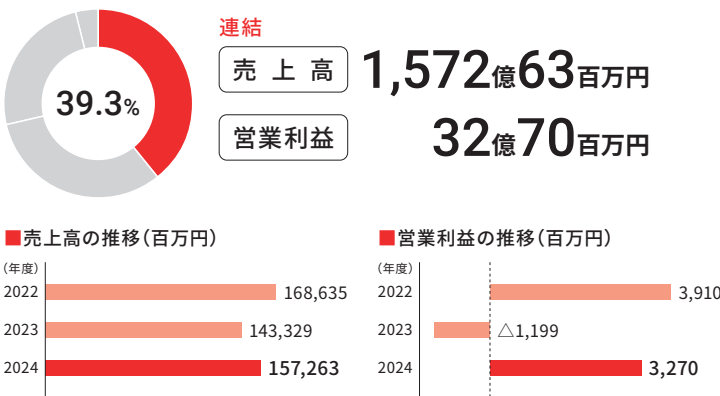
総合エネルギー事業

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が高値で推移したことに加え、工業用LPガスの販売が堅調に推移し、増収となりました。利益面においては、LPガスの収益性が小売部門で低下しましたが、卸売部門では堅調に推移し、また市況要因による減益影響が改善(前年同期比40億81百万円の増益)しました。加えて、カセットこんろ・ボンベやエネルギー関連機器の販売が伸長し、増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は1,572億63百万円(同139億33百万円の増収)、営業利益は32億70百万円(同44億69百万円の増益)となりました。



工業用LPガスの販売が堅調に推移(根岸液化ガスターミナル)



2024年度グッドデザイン賞を受賞した「カセットフー“極(きわみ)”」

産業ガス・機械事業

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界向けを中心に販売数量が伸長しました。水素事業は、主に宇宙開発向けに液化水素の販売が堅調に推移しました。特殊ガスについては、マレーシアの事業会社買収により冷媒事業は拡大したものの、ヘリウムは中国を中心に市況が軟化し、炭酸ガスは調達コストが増加したことにより、収益性が低下しました。また、機械設備については、防災ガス設備の販売が増加したものの、自動車関連向け設備が減少しました。

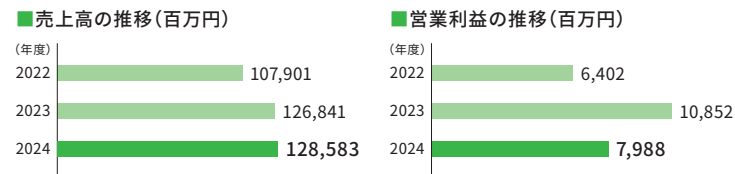
この結果、当事業分野の売上高は1,285億83百万円(前年同期比17億42百万円の増収)、営業利益は79億88百万円(同28億63百万円の減益)となりました。



販売数量が伸長したエアセパレートガス(岩谷瓦斯(株)甲府工場)



液化水素は宇宙開発向けに販売が堅調に推移

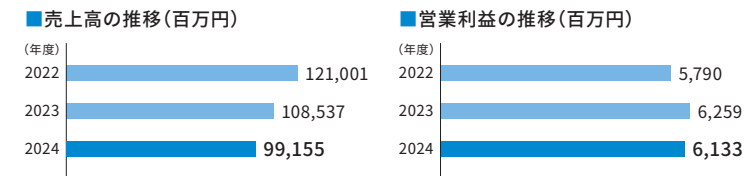


マテリアル事業

マテリアル事業は、エアコン向け成形品や消費者向け樹脂製品の販売が伸長したことに加え、ミネラルサンドについては、豪州の自社鉱区での生産が堅調に推移するとともに、国内外で販売数量も増加しました。一方で、ステンレスや次世代自動車向け二次電池材料は、市況価格の下落及び販売先の在庫調整の影響等により、低調となりました。この結果、当事業分野の売上高は991億55百万円(前年同期比93億81百万円の減収)、営業利益は61億33百万円(同1億25百万円の減益)となりました。

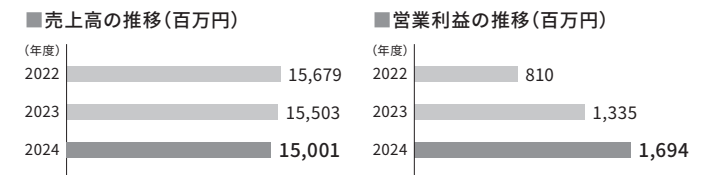


販売が伸長したバイオPET樹脂



堅調に推移したミネラルサンドの豪州自社鉱区

その他



中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(2024年9月30日現在) (単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	295,200	流動負債	263,252
現金及び預金	28,580	支払手形及び買掛金	55,878
受取手形、売掛金及び契約資産	127,221	電子記録債務	29,877
電子記録債権	24,557	短期借入金	110,932
商品及び製品	66,358	未払法人税等	6,759
仕掛品	9,037	契約負債	7,107
原材料及び貯蔵品	11,937	賞与引当金	7,204
その他	27,678	関係会社整理損失引当金	22
貸倒引当金	△170	その他	45,469
固定資産	540,845	固定負債	188,129
有形固定資産	235,770	社債	70,000
土地	78,914	長期借入金	80,272
その他(純額)	156,855	役員退職慰労引当金	1,355
		退職給付に係る負債	6,027
		その他	30,474
無形固定資産	40,753	負 債 合 計	451,381
のれん	20,126		
その他	20,626		
		純 資 産 の 部	
		項 目	金 額
投資その他の資産	264,321	株主資本	319,088
投資有価証券	223,233	資本金	35,096
その他	41,621	資本剰余金	32,116
貸倒引当金	△532	利益剰余金	253,424
		自己株式	△1,548
		その他の包括利益累計額	54,540
		その他有価証券評価差額金	35,405
		繰延ヘッジ損益	2,919
		為替換算調整勘定	15,209
		退職給付に係る調整累計額	1,005
		非支配株主持分	11,035
		純 資 産 合 計	384,664
資 産 合 計	836,046	負 債 純 資 産 合 計	836,046

中間連結損益計算書

(2024年4月1日～2024年9月30日) (単位：百万円)

項 目	金 額
売上高	400,004
売上原価	293,326
売上総利益	106,677
販売費及び一般管理費	90,536
営業利益	16,140
営業外収益	8,057
営業外費用	1,914
経常利益	22,283
特別利益	2,036
特別損失	353
税金等調整前中間純利益	23,966
法人税等	8,327
中間純利益	15,638
非支配株主に帰属する中間純利益	553
親会社株主に帰属する中間純利益	15,085

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(2024年4月1日～2024年9月30日) (単位：百万円)

項 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,770
現金及び現金同等物の期首残高	33,614
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	239
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,260

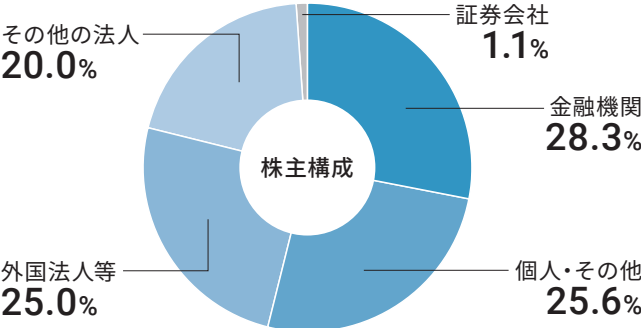
株式に関する事項 (2024年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式総数	57,590,531株
株主数	46,025名
(2024年3月末株主数との比較)	(7,815名増)

(注)発行済株式総数は、自己株式(971,118株)を控除しております。

株主構成(株式保有割合)



(注)持株比率は、自己株式(971,118株)を控除して計算しております。

株式に関するご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
期末配当金の基準日	3月31日
公告の方法	当社のホームページに掲載いたします。 https://www.iwatani.co.jp/
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777 (フリーダイヤル) インターネットホームページ https://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,343千株	11.01%
公益財団法人岩谷直治記念財団	4,132	7.18%
GOVERNMENT OF NORWAY	2,636	4.58%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,035	3.53%
株式会社三菱UFJ銀行	1,336	2.32%
株式会社りそな銀行	1,177	2.05%
株式会社テツ・イワタニ	1,000	1.74%
日本生命保険相互会社	898	1.56%
岩谷産業泉友会	889	1.54%
イワタニ炎友会	760	1.32%

(注)1.持株比率は、自己株式(971,118株)を控除して計算しております。
2.岩谷産業泉友会は、当社従業員による持株会であります。
3.イワタニ炎友会は、当社と取引関係にある企業等の持株会であります。

【ご注意】

- 株主様の住所変更、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にでもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- 【単元未満株式の買取請求・買増請求につきまして】
当社では、証券市場でお取引できない単元未満株式(100株に満たない株式)の買取制度(ご売却)及び買増制度(ご購入)を採用しております。ご希望の株主様は、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)へお申し出ください。
また、特別口座に当社株式をご所有の株主様は、当社特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお申し出ください。

会社の概要

商 号	岩谷産業株式会社
英 文 名	Iwatani Corporation
本 社	〒541-0053 大阪市中央区本町3丁目6番4号 TEL.(06)7637-3131
東 京 本 社	〒105-8458 東京都港区西新橋3丁目21番8号 TEL.(03)5405-5711
設 立	1945年2月2日
創 業	1930年5月5日
資 本 金	350億96百万円(2024年10月31日現在)
従 業 員 数	1,377名(2024年9月30日現在)
U R L ホームページアドレス	https://www.iwatani.co.jp/

ネットワーク(2024年10月31日現在)

国内47カ所

本 社	大阪、東京
国内支社・ 支 店 など	北海道、東北、関東、首都圏、中部、近畿、 中国、四国、九州など 42カ所
研究所など	中央研究所、岩谷水素技術研究所、 神戸研修所

海外80カ所

駐在員事務所	北京、中東、欧州、ドーハ
商社現地法人など	上海岩谷有限公司、広州岩谷貿易有限公司、 香港岩谷有限公司、泰国岩谷会社、 米国岩谷会社、シンガポール岩谷会社、 岩谷オーストラリア会社など 76拠点

役員(2024年11月1日現在)

取締役および監査役

代表取締役会長兼CEO	牧野 明次	取 締 役 ※	村 井 真二
代表取締役副会長	渡 邊 敏夫	取 締 役 ※	森 詳介
代表取締役社長執行役員	間 島 寛	取 締 役 ※	佐 藤 廣士
取締役 副社長執行役員	廣 田 博清	取 締 役 ※	鈴 木 博之
取締役 専務執行役員	大 川 格	取 締 役 ※	齋 藤 友紀
取締役 専務執行役員	津 吉 学	監 査 役	尾 濱 豊文
取締役 専務執行役員	福 島 洋	監 査 役	岩 谷 直樹
取締役 専務執行役員	高 山 健志	監 査 役 ※※	篠 原 祥哲
		監 査 役 ※※	横 井 康
※印の取締役は社外取締役であります。 ※※印の監査役は社外監査役であります。			

執行役員

専 務 執 行 役 員	亀 倉 隆志	執 行 役 員	齊 藤 敦久
専 務 執 行 役 員	上 田 恭久	執 行 役 員	駒 嶺 優茂礼
専 務 執 行 役 員	松 尾 哲夫	執 行 役 員	室 留 宏行
専 務 執 行 役 員	酒 井 泰	執 行 役 員	岡 本 峰春
専 務 執 行 役 員	本 折 憲司	執 行 役 員	島 崎 幸三
専 務 執 行 役 員	矢 野 浩之	執 行 役 員	渡 邊 希美男
専 務 執 行 役 員	清 水 尚之	執 行 役 員	橋 本 信一
常 務 執 行 役 員	西 村 昌人	執 行 役 員	武 知 哲史
常 務 執 行 役 員	一 色 涉	執 行 役 員	堀 内 英久
常 務 執 行 役 員	宮 垣 尚民	執 行 役 員	岩 上 知司
常 務 執 行 役 員	平 島 正郎	執 行 役 員	宮 本 太郎
常 務 執 行 役 員	松 原 潤		
常 務 執 行 役 員	竹 花 知彦		
常 務 執 行 役 員	中 田 健志		
常 務 執 行 役 員	小 池 国彦		
常 務 執 行 役 員	和 田 直樹		
常 務 執 行 役 員	横 谷 和貴		
常 務 執 行 役 員	山 田 佳邦		
常 務 執 行 役 員	中 畑 勝己		

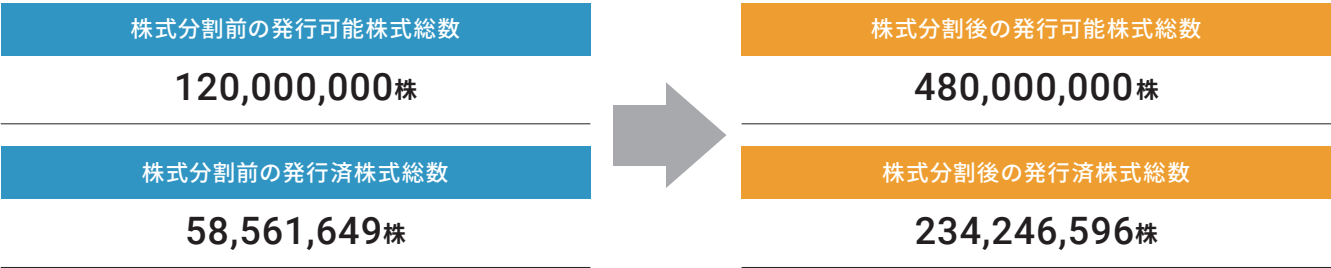
2024年9月30日(月)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する株式を、2024年10月1日(火)を効力発生日として、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

※今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

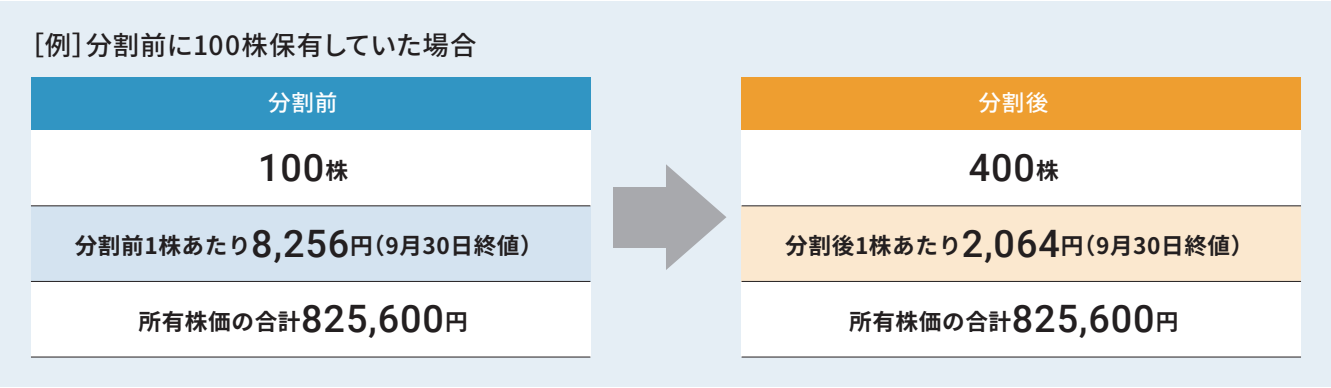
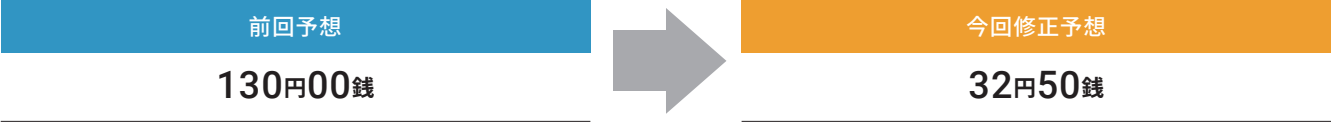
[基 準 日]2024年9月30日

[効力発生日]2024年10月1日

●分割により増加する株式数



●配当予想の修正(1株あたり) ※株式分割に伴う修正のため、実質的な変更はございません

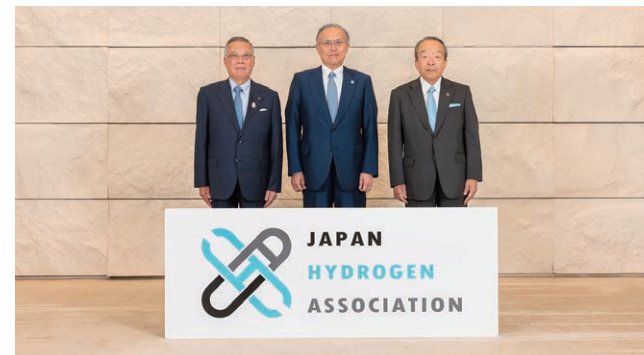


日本初の水素ファンドに出資 水素エネルギー社会実現に向けた取り組みを加速

当社は、日本初の水素関連分野への投資に特化したファンド「Japan Hydrogen Fund」(以下「本ファンド」)と出資契約を締結いたしました。当社代表取締役会長兼CEOである牧野明次が共同会長を務める一般社団法人水素バリューチェーン推進協議会(以下「JH2A」)は、水素サプライチェーン構築に向けた業界横断的な団体として設立され、水素需要創出、スケールアップや技術革新によるコスト低減ならびに事業者に対する資金供給を目的として活動をしています。

このたび、JH2Aは(株)アドバンテッジパートナーズ(以下「AP」)および三井住友DSアセットマネジメント(株)(以下「三井住友DS」)と本ファンドを設立するに至りました。JH2Aが本ファンドと448社・団体の会員企業との連携促進を行い、APが投資活動を、三井住友DSがサステナビリティ・日本裨益性評価を担います。本ファンドは、日本裨益が期待できる水素関連分野への資金供給を行うことで、脱炭素社会の実現や日本経済・産業への貢献を目指しております。

本ファンドへの出資を通じて、水素事業のさらなる拡大と水素エネルギー社会の早期実現に向けた取り組みを進めてまいります。



JH2A共同会長(左から、当社代表取締役会長兼CEO 牧野 明次、(株)三井住友フィナンシャルグループ 國部 毅 取締役会長、トヨタ自動車(株) 内山田 竹志 Executive Fellow)による記念撮影

水素燃料電池船「まほろば」が完成 今後は旅客運航に向けた実証運航を実施

当社が2025年大阪・関西万博で運航を予定している水素燃料電池船「まほろば」の建造が10月に完了し、大阪・中之島ゲートに無事到着しました。この水素燃料電池船は、2021年に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業として採択されたもので、従来の内燃機関船と違い、走行時にCO₂や環境負荷物質を排出しない燃料電池を使用し、高い環境性能を有するだけでなく、においがなく、騒音・振動の少ない優れた快適性を実現します。昨年6月に船体のベースとなる「船殻」の組み立てから建造を開始し、その後組み立てた船殻を反転させ、上部構造を搭載することで建造が進められていました。今年5月には命名・進水式にて、船名を「まほろば」と命名しました。その後、内装工事や海上試運転を経て、無事大阪に到着しました。今後、船舶検査証を取得し、最適なエネルギーマネジメントシステムの構築などを目的とした実証運航を経て、来年4月に大阪・関西万博にて運航することになります。なお、船舶運航は、大阪で実績のある京阪グループの大阪水上バス(株)に委託します。大阪・関西万博では水素を身近に感じてもらえるよう安全運航に取り組んでまいります。



水素燃料電池船「まほろば」

LPガス供給体制の強化と 最適化へ向けた取り組み

4月11日、LPガス輸入基地である神奈川県根岸の根岸液化ガスターミナル内にLPガスシリンダー充填所を竣工しました。同ターミナルは、これまでローリー出荷のみを行っていましたが、15tの大型トレーラー車によるLPガス容器の一括大量輸送により、関東や首都圏エリアのデポセンターへ効率的にLPガス容器を運搬することが可能となりました。これにより、同エリアでのLPガス供給体制の強化と最適化を図りました。さらに、同エリアの配送会社の統廃合により人材や車両の集約を進め、一層の効率化を図っております。この他、二次基地となる沖縄LPGターミナルおよび島根県の平田LPGターミナルでは、LPガスタンクの増設により貯蔵能力を大幅に増加させ、それぞれの地域での安定供給体制の強化を図りました。また、デジタル技術の活用では、AIを用いたガス使用量の予測精度向上や配送計画システムの開発にも取り組んでおります。環境負荷が少なく、分散型で災害にも強いLPガスは日々の暮らしに欠かせないインフラとして重要な役割を担っています。当社は、LPガスを安全にそして安定的に供給することで社会的責任を果たすとともに、引き続きお客さまの信頼に応えてまいります。



根岸液化ガスターミナル

SNSを活用した アイラップのPR活動や防災啓発活動

当社のグループ会社である岩谷マテリアル(株)では、1976年から変わらぬレトロなパッケージと三角形が特徴のマチ付きポリ袋である「アイラップ」を、大手量販店、食品スーパー、ドラッグストアなどに販売しています。一般的なポリエチレン袋と比較して、アイラップは耐久性に優れているため、電子レンジでの解凍、熱湯での解凍・温めなどに適しています。

2018年6月にはX(旧Twitter)を活用したPR活動を開始しました。タイムリーな情報発信と他社との協業などによりフォロワー数が32万(2024年11月現在)を超えるまで増加しています。2024年1月の能登半島地震では、震災発生30分後にSNSで情報発信し「温かい食事は心を落ち着かせます」というメッセージと共に、震災時におけるアイラップでの炊飯方法をXで紹介しました。このSNS投稿が話題を呼び、マスコミ各社で取り上げられるなど大きな反響がありました。自治体や法人、企業と提携しアイラップを使った防災教室を実施し、被災時の利用方法を広く知っていただくための啓発活動にも取り組んでいます。



災害時に炊飯ができるアイラップ

東南アジアにおける産業ガス事業拡大 シンガポールにガス供給拠点を新設

シンガポールを中心とした東南アジアでは、半導体などのハイテク産業における特殊ガスやヘリウムの需要伸長が見込まれています。これを受け、シンガポール岩谷会社では5月にシンガポールガスセンターを新設し、産業ガスの充填・貯蔵・供給能力を強化しました。当センターは、マレーシアのヘリウムセンターとシンガポールのジュロン工場を集約、拡張したものです。ガスは品質保証をした上で、顧客へのタイムリーな配送体制を構築しており、東南アジア域内で増え続ける産業ガスの需要に迅速に応えます。今後は取扱ガス種をさらに拡充し、シンガポールの政府機関である経済開発庁とも密接に協力していくことで、地域社会への貢献と産業の発展を目指します。

また、今年1月にはタイ、インドネシアで冷媒充填工場を新設・増強し、両国において初となる冷媒(フロン)の回収・再生事業を開始しました。より環境にやさしい自然冷媒の開発・販売の取り組みも進めています。今後もカーボンニュートラルを意識した事業展開を図り、東南アジアでの産業ガス事業拡大を加速してまいります。



シンガポールにて新設したガスセンター

コスモエネルギーホールディングス(株)との 資本業務提携契約を締結

コスモエネルギーホールディングス(株)について、当社は2023年12月と2024年3月に株式を取得し、同社を持分法適用会社としました。2050年のカーボンニュートラルに向けて、エネルギー需要が変化する中、LPガス・石油をはじめとした化石燃料から、水素や再生可能エネルギーへのスムーズな移行が必要とされています。それぞれが有する経営資源やノウハウを結集しながら、より一層の連携を深めていくことが、新たなシナジーを創出し、両社の企業価値向上に資するとの見解を共有するに至り、2024年4月には資本業務提携契約を締結し、両社の代表取締役社長を委員長とする提携推進委員会が発足しました。この委員会では、水素事業、既存事業、新規事業、研究開発などの分野でさまざまな検討を行っており、具体的には、「コスモ石油の製油所内での水素製造や炭酸ガスの増産対応」、「コスモグループ直営のガソリンスタンドと当社のLPガス事業の基盤を活用した顧客サービスの拡充」など、幅広い分野で協業に向けた検討を進めています。今後も、両社で事業拡大につながる協業検討を進め、企業価値の向上に取り組んでまいります。



LPGセンター

サービスステーション

両社の事業基盤の活用による顧客サービスの拡充

初出荷に向けて進められている 高純度チタン鉱石製造プロジェクト

当社は、2023年にノルディック・マイニング社(ノルウェー・オスロ証券取引所上場)へ約1.9億クローネ(約26億円)の出資を実行し、高純度チタン鉱石の権益を獲得しました。

本プロジェクトの建設は2022年に開始され、建設資材の高騰や納期長期化などで建設スケジュールの遅延が危惧されたものの、ノルディック・マイニング社経営陣の懸命な努力により計画通り2024年末に建設を完了し、試運転が開始できる見通しです。

今後は、当社顧客立ち合いによる現場監査や品質評価を数カ月間にわたって実施し、2025年上期を目途に日本への初出荷を予定しています。

チタン鉱石は、アフリカ・豪州などに偏在する重要鉱物資源であり、塗料用の酸化チタンや航空機部品に用いられる金属チタンの原料として使用されています。

当社はチタン鉱石の権益を持つ国内唯一の商社であり、豪州に続く、ノルウェーからの2拠点体制での安定供給体制を確立してまいります。



建設が進む高純度チタン鉱石製造プロジェクト(ノルウェー・サンジョールド地区)

環境省より「エコ・ファースト企業」に認定

環境省が企業の環境活動を推進する「エコ・ファースト制度」*において、4月10日、「エコ・ファースト企業」として認定されました。当社は、昨年6月に発表した新中期経営計画「PLAN27」の中で、2030年の姿を「『住みよい地球』の実現に貢献し続ける企業グループ」と設定し、CO₂フリー水素サプライチェーンの構築や循環型社会の推進に取り組むとともに、すべてのステークホルダーとの関係構築・深化を図り、社会的責任を果たすことを目指しています。今回、こうした取り組みを以下の4点にまとめ「エコ・ファーストの約束」として宣言し、環境先進企業として認められました。

【エコ・ファーストの約束(概要)】

1. 自社の排出するCO₂削減を進めるとともに水素事業などの拡大を通して脱炭素社会を目指します。
2. 子どもたちの地球環境への関心と社員の環境意識の向上に取り組んでいます。
3. 環境金融を活用し、CO₂フリー社会への移行を進めます。
4. 地球環境の保全を目指した取り組みを積極的に進めます。

*企業が環境大臣に対し、自らの環境保全に関する取組を「エコ・ファーストの約束」として宣言し、その取り組みが「先進的、独自的かつ業界をリードする事業活動」である場合に、環境大臣が認定する制度



認定式の様子(左:当社代表取締役社長 間島 寛、右:環境副大臣(当時) 八木 哲也氏)

「挑戦」をつづけるイワタニ

和歌山・黒潮フルーツラインを走行するCROWN Z(燃料電池車)

ホームページのご案内

IR(投資家情報)ウェブサイトでは、決算短信、有価証券報告書、統合報告書などのIR関連資料、株主総会に関する情報など、株主・投資家の皆さまのための情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

イワタニ

検索

<https://www.iwatani.co.jp/>

IR(投資家情報)ウェブサイト

<https://www.iwatani.co.jp/jpn/ir>

<https://www.iwatani.co.jp/eng/ir> [英文サイト]

Iwatani
岩谷産業株式会社